

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年3月27日（金）
【事業年度】	第57期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	古賀ゴルフ土地株式会社
【英訳名】	KOGA GOLF TOTI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 明石 博義
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地1
【電話番号】	福岡092 - 943 - 2261（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 正木 啓介
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地1
【電話番号】	福岡092 - 943 - 2261（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課 白川 幸広
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	102,472	117,876	98,526	88,320	108,557
経常利益(千円)	2,075	11,076	2,016	26,353	3,641
当期純利益(千円)	213	2,610	815	11,666	563
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000
発行済株式総数(千株)	927	927	927	927	927
純資産額(千円)	3,470,059	3,472,668	3,471,854	3,483,520	3,484,083
総資産額(千円)	3,844,960	4,040,461	4,111,436	4,096,536	4,075,184
1株当たり純資産額(円)	3,743.32	3,746.14	3,745.26	3,757.84	3,758.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(円)	0.23	2.82	0.88	12.58	0.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.2	85.9	84.4	85.0	85.5
自己資本利益率(%)	0.01	0.08	0.02	0.34	0.02
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	39,258	50,486	27,239	2,949	27,924
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,213	169,972	240,322	50,487	32,724
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	30,000	110,000	210,000	50,000	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	25,773	16,287	13,204	16,640	11,840
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	5 [-]	5 [-]	9 [-]	9 [-]	9 [-]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和13年3月	資本金150万円で、ゴルフ場の経営を目的として、福岡ゴルフ土地株式会社を設立。
昭和17年7月	商号を、大保土地株式会社に変更。
昭和23年3月	商号を、福岡国際土地株式会社に変更。
昭和28年3月	商号を、古賀ゴルフ土地株式会社に変更。
昭和29年9月	9ホール制の実施。
昭和32年3月	クラブハウスを新設。
昭和32年12月	18ホールのゴルフ場にて営業開始。
昭和39年11月	ゴルフ場用地（5,560.5㎡）の購入。
昭和41年7月	借地（112,200㎡）の購入。
昭和46年12月	ゴルフ場用地（6,600㎡）の購入。
昭和47年7月	ゴルフ場用地（6,147.9㎡）の購入。
昭和48年12月	ゴルフ場用地（52,800㎡）の購入。
昭和49年11月	ゴルフ場用地（5,600.1㎡）の交換による取得。
昭和50年9月	ゴルフ場用地（5,468.1㎡）の交換による取得。
昭和52年12月	ゴルフ場用地（1,749㎡）の購入。
昭和53年3月	自動撒水施設の完成。
平成元年3月	ゴルフ場用地（48,146㎡）の購入。
平成元年12月	ゴルフ場用地（71,510㎡）の購入。
平成4年10月	ゴルフ場用地（80,570㎡）の購入。
平成8年3月	全自動撒水施設の完成。
平成9年10月	第62回日本オープンゴルフ選手権競技開催。（九州初開催）
平成14年3月	ゴルフ場用地（2,692㎡）の購入。
平成17年12月	グリーン改良工事完成。
平成18年10月	ゴルフ場用地（10,532㎡）の購入。
平成19年1月	緑ヶ浜宅地（1,840㎡）の売却。
平成20年10月	第73回日本オープンゴルフ選手権競技開催。

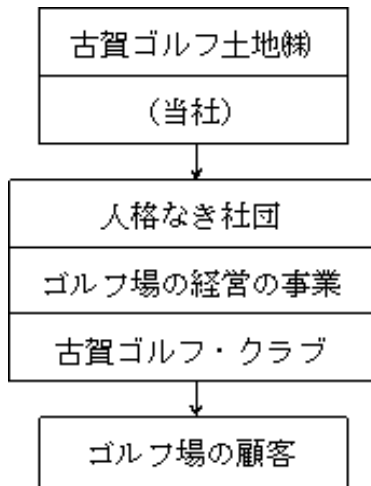
### 3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社と古賀ゴルフ・クラブの間で構成されており、事業はゴルフ場施設の所有賃貸の事業とゴルフ場の経営の事業を営んでおります。

事業内容と当社および関連事業者の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の内容	会社等
ゴルフ場施設の所有賃貸の事業	当社
ゴルフ場の経営の事業	古賀ゴルフ・クラブ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
9人 (-)	45歳 5ヶ月	7年 6ヶ月	1,008千円

(注) 1. ゴルフ場の運営は、古賀ゴルフ・クラブ(人格なき社団)に委託しているため従業員は、9名のみとなっております。

なお、給与は上記の古賀ゴルフ・クラブと当社で負担しておりますが、当社負担額を記載しております。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、上半期においては原油価格や原材料の高騰から企業の景況感を冷え込ませ、下半期にはアメリカのサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響から、株価の下落や雇用情勢の不安により景気は急速に悪化するなど、非常に厳しい状況下で推移しました。

ゴルフ業界におきましても、新人プロゴルファーの活躍などで一部に明るい兆しが見えつつありますが、景気の停滞や個人消費の冷え込みから厳しい経営環境はしばらく続くものと思われます。

こうした環境の下、当社が賃貸しております古賀ゴルフ・クラブは、本年10月16日から19日にかけて「第73回日本オープンゴルフ選手権競技」が開催され、素晴らしいコースと景観を全国に発信することが出来ましたが、年間来場者数は当初目標の36,000名を達成できず、メンバー10,042名、ビジター21,988名の合計32,030名（予算比89.0%）となり、厳しい経営を余儀なくされております。

コースの状況につきましては、「日本オープンゴルフ選手権競技」を開催するために、グリーンの使用やスタート時間の制限をするとともに、きめ細かい管理作業を行ってまいりました。また、コース内の松は、松喰い虫による被害を最小限に止めるための対策を強化し、的確な防除計画の下、保全に努めてまいりました。

また、設備投資の状況につきましては、新駐車場の造成工事やコース外周の有刺鉄線張替え・新設工事、腐食した高圧受電キュービクルの取替え工事等を実施するとともに、ハウス関係につきましては、スタート室前軒下改修・増設工事や蛍光灯機器の更新等を実施するなど、老朽化による部分的修理や補修等を引き続き実施いたしました。

以上により、営業収益108,557千円（前年同期比20,237千円増）、営業費用96,072千円、営業利益12,485千円（前年同期は営業損失17,591千円）となり、営業外損益を加減して、経常利益3,641千円（前年同期は経常損失26,353千円）となりましたが、特別損失942千円を計上し、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益563千円（前年同期比11,103千円減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、「償却前営業利益」は47,325千円と安定しており、営業活動の結果得られた資金は27,924千円を獲得できましたが、投資活動の使用資金が32,724千円となり、前事業年末に比べ4,800千円減少し、当事業年度末には11,840千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は27,924千円（前年同期比24,975千円増）となりました。これは、主に、「償却前営業利益」の増加（前年同期比32,901千円増）によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用資金は32,724千円（前年同期は50,487千円の獲得）となりました。これは、主に、設備取得支出39,617千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動に使用した資金はありません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注状況

該当事項はありません。

## (3) 営業実績

当社の事業は、古賀ゴルフ・クラブにゴルフ場設備を賃貸しており、次のとおり営業収益（賃貸料収入）をあげております。

(単位：千円)

項目	第57期 (自平成20年1月 至平成20年12月)	
	金額	前年同期比
営業収益	108,557	122.9 %

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

## 主要顧客別営業状況

最近2事業年度の主要顧客別の営業収益は、次のとおりであります。

相手先	第56期 (自平成19年1月 至平成19年12月)		第57期 (自平成20年1月 至平成20年12月)	
	金額	総営業収益に対する割合	金額	総営業収益に対する割合
古賀ゴルフ・クラブ	千円 88,320	% 100	千円 108,557	% 100

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 古賀ゴルフ・クラブは、当社のゴルフ場施設を賃借し、ゴルフ場を経営しておりますが、古賀ゴルフ・クラブの当社事業に係る位置付け等については「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

主要顧客である古賀ゴルフ・クラブの営業状況は、次の(1)から(2)のとおりであります。

(1) 入場者数

(単位：人)

	第56期 (自平成19年1月 至平成19年12月)			第57期 (自平成20年1月 至平成20年12月)		
	メンバー	ビジター	計	メンバー	ビジター	計
1月	869	894	1,763	793	947	1,740
2月	703	1,009	1,712	696	858	1,554
3月	984	1,505	2,489	1,027	1,534	2,561
4月	949	1,831	2,780	990	1,951	2,941
5月	971	2,079	3,050	951	2,625	3,576
6月	835	1,793	2,628	908	2,232	3,140
7月	854	1,038	1,892	752	1,477	2,229
8月	704	1,047	1,751	674	1,393	2,067
9月	966	1,672	2,638	700	1,432	2,132
10月	1,091	2,249	3,340	748	1,923	2,671
11月	995	2,351	3,346	897	2,764	3,661
12月	1,049	1,824	2,873	906	2,852	3,758
合計	10,970	19,292	30,262	10,042	21,988	32,030

(2) 営業収入の実績

(単位：千円)

		平成19年1月から平成19年12月まで	平成20年1月から平成20年12月まで
営業収入	マンスリーフィ	101,619	109,437
	メンバーグリーンフィ	9,197	9,029
	ビジターグリーンフィ	212,488	76,125
	キャディフィ	113,796	121,802
	カートフィ	-	94,183
	定額利用費	99,082	106,179
	登録手数料	69,510	57,120
	運営雑収入	11,896	11,659
	その他収入	13,529	13,657
合計		631,117	599,191

(注) 古賀ゴルフ・クラブの消費税等の会計処理について、営業収入の金額は消費税込みで表示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

コース状況につきましては、「日本オープンゴルフ選手権競技」を開催するために、グリーンの使用やスタート時間の制限をするとともに、きめ細かい管理作業を行ってまいりました。また、コース内の松は松喰い虫による被害を最小限に止めるための対策を強化し、的確な防除計画の下、保全に努めてまいりました。

また、設備投資の状況につきましては、新駐車場の造成工事やコース外周の有刺鉄線張替え・新設工事、腐食した高圧受電キュービクルの取替え工事等を実施するとともに、ハウス関係につきましては、スタート室前軒下改修・増設工事や蛍光灯機器の更新等を実施するなど、老朽化による部分的修理や補修等を引続き実施いたしました。

#### (2) 対処すべき課題

古賀ゴルフ・クラブにコース、建物、設備を賃貸する当社としては、グリーンをはじめコースの維持管理体制および管理方法の見直しを行ってまいりますとともに、老朽化する建物、設備の保守のため改善・改修を順次行います。財務面におきましては、適正な収支管理に努め、健全経営を目指していきます。また、環境問題につきましては近隣住民に充分なる配慮を行い、古賀市、新宮町との交流を深めていく所存です。

#### (3) 対処方針

当社が理念としております「環境にやさしいゴルフ場の維持」、「合理化・効率化・最適化を実現するマネジメント」、「サービスの向上」等の経営基本方針に基づいて事業運営を進めてまいります。また、コースの維持管理に必要な農薬・肥料等の使用につきましては、近隣住民に充分なる配慮を行っていく所存です。

#### (4) 具体的な取組み状況等

コースにつきましては、最良のコース及びグリーンコンディションを保つ為に、管理体制、管理方法の改善に努めてまいります。また、松喰い虫防除散布を実施するなど松や芝の病虫害に対して予防に努め、プレー満足度を高めるコースづくりに対処すべく取り組んでまいります。

ハウス関係につきましては、老朽化が進んでいる建物・設備の保守・修理を始め、雷や地震等への危機管理対策、食堂の内装やコンパルールの検討等を含め、諸設備の改修・改善を順次おこなってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 会社の経営方針

当社は、長期にわたり、ゴルフ場設備の整備・改良等に最善をつくすことをもって、株主還元とすることを経営基本方針としております。以上の基本方針に基づいて、当期も配当を実施しておりません。

##### (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状態

築後50年を経過し、老朽化するハウス関係設備（建物その他設備）の保守・改修のための設備投資を適時に実施してまいります。

さらに、コース関係設備について、プレーの戦略性や造形美をより明確化するために、コースの改修・改良のための設備投資を積極的に実施してまいります。

当社の営業利益・経常利益、営業キャッシュ・フロー（償却前営業利益）は、長期にわたり、安全性が予測され、異常な変動は予測されておりません。

##### (3) 環境・地域対策

当社は、環境にやさしいゴルフ場の維持、サービスの向上、合理化・効率化・最適化の実現等の基本方針に基づいて、事業運営を進めてまいります。

特に、コースの維持・管理に必要な農薬・肥料等の使用については、近隣住民に対して、充分なる配慮を行い、古賀市・新宮町などの団体との交流も深めて、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、古賀ゴルフ・クラブとの間に、ゴルフ場設備の賃貸契約を締結しております。

相手先	契約内容	契約期間
古賀ゴルフ・クラブ	ゴルフ場設備の賃貸	継続契約

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成20年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当社の財政状態は、貸借対照表に記載のとおり、投下資金の用途の状態については、有形固定資産・無形固定資産の設備等への投資額が4,059,185千円（99.6%）となっており、投下資金の調達の状態については、株主資本（資本金・資本剰余金・利益剰余金）による調達額が3,484,083千円（85.5%）となっております。

### (2) 経営成績（損益状態）の分析

当社の当事業年度の損益の状態については、売上高108,557千円（前年比122.9%）、営業利益12,485千円、当期純利益563千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況については、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローの金額は27,924千円（前年比946.9%）となっております。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローの安定維持のため、償却前営業利益の安定管理と運転資金（売上債権＋在庫－営業債務－引当金）管理を徹底していく方針であります。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社としては、設備の改良・保守に重点をおきながら、設備管理とその資金調達に取り組んでいくことが重要であります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、事業リスクの大きい事業の多角化戦略よりも、当社の設備や蓄積されたノウハウを最大限に活用しながら、既存事業の安定化を図っていく経営方針であります。

また、将来的な事業の成否は、設備体質の強化・改善が最大のポイントであると認識しており、この課題に常に最大限の力を注いでいきます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、業界の競争の激化に対処するため、顧客のサービスに重点をおいたゴルフ場設備の改善を進めております。当期の新規設備投資額は、23,724千円となりました。  
なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在における主要設備は、次のとおりであります。

区分	設備の種類	内容	面積 (㎡)	金額 (千円)
事業設備	建物	クラブハウス (鉄筋コンクリート造2階建1棟) コース機械格納庫、控室 (鉄筋スレート葺、木造平屋建) コース管理事務所、倉庫 (鉄筋コンクリート造) その他	2,366.4 (2,366.4)	174,692 (174,692)
	構築物	舗装道路、水道設備、駐車場、用水池 避雷小屋施設、受水槽、誘導看板 自動撒水設備、その他	-	340,741 (340,741)
	ゴルフコース	18ホールコース施設	-	989,593 (989,593)
	土地	ゴルフコース施設・建物用地	674,748.36 (674,748.36)	2,538,013 (2,538,013)
合計				4,043,039 (4,043,039)

- (注) 1. 設備の所在地は、すべて福岡県古賀市鹿部1310番地1であります。  
2. 平成20年12月末の投下資本金額は帳簿価額によっております。  
なお、金額には、消費税等を含めております。  
3. 上記中( )内は、賃貸中のものを内数で示しております。貸与先は古賀ゴルフ・クラブであります。  
4. 現在休止中の設備はありません。  
5. 平成20年12月31日現在、従業員は9人であります。  
6. 上記の他、リース契約およびレンタル契約による資産は有してありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	927,000	同左	該当事項なし	(注1)
計	927,000	同左	-	-

(注) 1.当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年6月1日	47,000	927,000	1,410,000	1,850,000	1,410,000	1,560,000

#### (5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	24	5	621	-	-	422	1,072
所有株式数(株)	-	24,080	3,660	583,810	-	-	315,450	927,000
所有株式数に対する割合 (%)	-	2.60	0.39	62.98	-	-	34.03	100.00

## (6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	18,680	2.01
アール・ケー・ビー毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目3番8号	8,660	0.93
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	5,160	0.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	4,440	0.47
株式会社電通九州	福岡市中央区赤坂1丁目16番10号	4,420	0.47
株式会社新出光	福岡市博多区上呉服町1番10号	4,140	0.44
九州旅客鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号	4,000	0.43
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	4,000	0.43
大成建設株式会社	福岡市中央区大手門1丁目1番7号	4,000	0.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3,100	0.33
計	-	60,600	6.54

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 927,000	927,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	927,000	-	-
総株主の議決権	-	927,000	-

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は長期にわたりゴルフ場設備の整備・改良等に努めてまいりましたが、このような努力を通じて、株主各位に還元を図ることを経営基本方針としております。

以上の方針に基づいて、当期も株主配当を実施いたしておりません。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処するために、ゴルフ場設備の整備・改良等に有効に投資してまいりたいと存じます。この投資は、将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への還元に寄与するものと考えております。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員】の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	明石 博義 (昭和11年1月7日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和33年4月 西日本鉄道(株)入社 昭和62年6月 西日本鉄道(株)取締役就任 平成7年6月 西日本鉄道(株)専務取締役就任 平成9年6月 西日本鉄道(株)代表取締役社長就任 平成11年3月 当社取締役就任 平成11年3月 古賀ゴルフ・クラブ理事就任 平成15年6月 西日本鉄道(株)代表取締役会長就任 平成17年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 古賀ゴルフ・クラブ理事長就任(現任) 平成20年6月 西日本鉄道(株)相談役就任(現任)	(注1)	1
取締役	岡野 高大 (昭和10年2月4日生)	昭和34年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和34年4月 九州電力(株)入社 平成2年7月 九州電力(株)理事就任 平成6年6月 九州電力(株)取締役総務部長就任 平成8年6月 九州電力(株)常務取締役就任 平成13年6月 九電産業(株)代表取締役社長就任 平成15年3月 当社取締役就任(現任) 平成15年3月 古賀ゴルフ・クラブ理事就任(現任) 平成17年6月 九電産業(株)相談役 平成18年6月 (株)にしけい代表取締役会長(現任)	(注1)	1
取締役	木上 勝征 (昭和13年11月12日生)	昭和38年3月 早稲田大学卒業 昭和40年4月 福岡地方検察庁検事 昭和43年4月 弁護士登録・福岡県弁護士会入会 昭和45年4月 木上法律事務所設立 所長(現任) 昭和57年4月 日弁連人権擁護委員会副委員長 平成2年4月 福岡県弁護士会人権擁護委員会委員長 平成13年3月 古賀ゴルフ・クラブ理事就任(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注1)	1
取締役	井上 宏 (昭和15年4月12日生)	昭和38年3月 九州工業大学卒業 昭和38年4月 凸版印刷(株)入社 平成10年6月 凸版印刷(株)取締役就任 平成14年6月 凸版印刷(株)常務取締役就任 平成16年6月 凸版印刷(株)相談役就任 平成19年3月 古賀ゴルフ・クラブ理事就任(現任) 平成20年6月 凸版印刷(株)相談役退任 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注1)	1
監査役	出光 芳秀 (昭和12年4月26日生)	昭和36年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和36年4月 新瀝青工業(株)入社 昭和37年1月 新出光石油(株)入社 昭和60年2月 新出光石油(株)取締役就任 昭和62年3月 新出光石油(株)専務取締役就任 平成元年4月 (株)新出光専務取締役就任 平成5年6月 (株)新出光代表取締役専務取締役就任 平成9年6月 (株)新出光代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任) 平成15年3月 古賀ゴルフ・クラブ監事就任(現任)	(注2)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	中島 一世 (昭和16年1月3日生)	昭和39年3月 西南学院大学商学部卒業 昭和39年4月 日動火災海上保険(株)入社 平成9年6月 日動火災海上保険(株)常務取締役福岡支店長就任 平成13年4月 日動火災海上保険(株)常務取締役大阪営業本部長就任 平成14年6月 日動火災海上保険(株)専務執行役員大阪営業本部長就任 平成15年6月 日動火災研修サービス(株)取締役社長就任 平成16年9月 日動火災研修サービス(株)取締役社長退任 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	(注2)	1
監査役	橋田 紘一 (昭和17年9月29日生)	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 九州電力(株)入社 平成9年7月 九州電力(株)理事就任 平成13年6月 九州電力(株)常務取締役就任 平成15年3月 当社監査役就任(現任) 平成15年3月 古賀ゴルフ・クラブ監事就任 平成19年6月 (株)九電工代表取締役社長就任(現任)	(注2)	-
計	7名			5

- (注) 1. 平成21年3月22日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
2. 平成20年3月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
3. 監査役 出光芳秀氏、監査役 中島一世氏、監査役 橋田紘一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・地域社会に広く貢献できるよう「事業」の安定・継続を目指すという経営理念のもと、法令遵守の経営を徹底することが最も重要であると位置付けております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する「株主総会」、「取締役会」、「代表取締役及び取締役」、「監査役」、「会計監査人」が、会社の機関の基本となっております。

「取締役会」は、取締役4名（平成21年3月22日現在）で構成されており、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定を行い、その職責を果たしております。

当社の「監査役」は、社外監査役3名によって構成されております。さらに、「会計監査人」による会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士藤原欣一郎は、福北監査法人に所属し、当社に係る継続監査年数は3年、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他2名によって構成されており、審査の体制が整備されております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、高い品質の設備の提供が最優先の課題であるので、その設備の品質劣化が、経営の最大のリスクであるとの認識のもと、経営管理の重点が、企業の設備体質の強化・改善におかれております。さらに、「環境」における社会ニーズに取り組むことが、「企業の社会的責任」と考えております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役・監査役については、該当ありません。

### (4) 監査報酬の内容

当社が、「会計監査人」である福北監査法人と締結した監査契約（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る監査契約）に基づく監査証明に係る報酬の内容は、「会社法に基づく監査」の報酬と「金融商品取引法に基づく監査」の報酬の合計額3,000千円であります。

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、福北監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,640		11,840	
2 前払費用		1,291		2,562	
3 未収金		0		224	
4 繰延税金資産		1,833		1,372	
流動資産合計			19,764		15,999
					0.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		177,665		174,692	
(2) 構築物		341,624		340,741	
(3) ゴルフコース		988,175		989,593	
(4) 土地		2,538,013		2,538,013	
(5) 建設仮勘定		10,000	4,055,477	-	4,043,039
					99.2
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		20,520		15,692	
(2) ソフトウェア		775	21,295	454	16,146
					0.4
固定資産合計			4,076,772		4,059,185
					99.6
資産合計			4,096,536		4,075,184
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		420,000		420,000	
2 未払法人税等		11,460		3,946	
3 未払消費税等		1,248		1,968	
4 未払金		180,308		158,069	
5 その他流動負債		-		7,117	
流動負債合計			613,016 15.0		591,101 14.5
負債合計			613,016 15.0		591,101 14.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,850,000 45.2		1,850,000 45.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,560,000		1,560,000	
資本剰余金合計			1,560,000 38.0		1,560,000 38.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		73,520		74,083	
利益剰余金合計			73,520 1.8		74,083 1.8
株主資本合計			3,483,520 85.0		3,484,083 85.5
純資産合計			3,483,520 85.0		3,484,083 85.5
負債純資産合計			4,096,536 100.0		4,075,184 100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業収益	1		88,320	100.0		108,557	100.0	
営業費用			105,911	119.9		96,072	88.5	
営業利益			17,591	19.9		12,485	11.5	
営業外収益								
1.受取利息			25			22		
2.その他			288	313	0.3	161	183	0.2
営業外費用								
1.支払利息			9,075			9,027		
2.その他			-	9,075	10.2	-	9,027	8.3
経常利益				26,353	29.8		3,641	3.4
特別利益								
1.固定資産売却益			45,718	51.7		-	-	
特別損失								
1.設備除却損	2		-			125		
2.その他			-	-		817	942	0.9
税引前当期純利益			19,365	21.9		2,699	2.5	
法人税、住民税及び事業 税		8,168			2,093			
法人税等調整額		469	7,699	8.7	43	2,136	2.0	
当期純利益			11,666	13.2		563	0.5	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日残高（千円）	1,850,000	1,560,000	1,560,000	61,854	61,854	3,471,854
事業年度中の変動額						
当期純利益				11,666	11,666	11,666
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	11,666	11,666	11,666
平成19年12月31日残高（千円）	1,850,000	1,560,000	1,560,000	73,520	73,520	3,483,520

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	-		-	-	3,471,854
事業年度中の変動額					
当期純利益	-		-	-	11,666
事業年度中の変動額合計（千円）	-		-	-	11,666
平成19年12月31日残高（千円）	-		-	-	3,483,520

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年12月31日残高（千円）	1,850,000	1,560,000	1,560,000	73,520	73,520	3,483,520
事業年度中の変動額						
当期純利益				563	563	563
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	563	563	563
平成20年12月31日残高（千円）	1,850,000	1,560,000	1,560,000	74,083	74,083	3,484,083

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	-		-	-	3,483,520
事業年度中の変動額					
当期純利益	-		-	-	563
事業年度中の変動額合計（千円）	-		-	-	563
平成20年12月31日残高（千円）	-		-	-	3,484,083

## 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		19,365	2,699
減価償却費		32,015	34,840
受取利息及び雑収入		313	183
支払利息及び雑支出		9,075	9,027
固定資産売却益		45,718	-
設備除却損		-	125
営業債務の増減額(減少: )		2,077	551
小計		12,347	45,957
受取利息及び雑収入の受取額		313	183
支払利息及び雑支出の支払額		9,075	9,027
法人税等の支払額		636	9,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,949	27,924
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		49,058	-
有形固定資産の取得による支出		1,317	39,617
その他収入		2,746	6,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,487	32,724

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: )		50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,000	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		3,436	4,800
現金及び現金同等物の期首 残高		13,204	16,640
現金及び現金同等物の期末 残高		16,640	11,840

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～65年 構築物 3～50年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～65年 構築物 3～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
2. リース取引の処理方法	該当事項はありません。	同左
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 543,942千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 571,258千円
2 偶発債務 債務保証 古賀ゴルフ・クラブが清水建設(株)九州支店と締結した「コース管理業務委託契約」に対する連帯保証債務本契約の期間平成20年1月1日から平成20年12月31日までの1年間の金額162,000千円(消費税別途)	2 偶発債務 該当事項なし
3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 該当事項なし	3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 該当事項なし

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>1 営業費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">46,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 研究開発費の総額 該当事項なし</p>	役員報酬	500千円	給料手当	9,191千円	福利厚生費	1,566千円	租税公課	46,401千円	保険料	730千円	減価償却費	32,015千円	賃借料	1,178千円	修繕費	4,359千円	<p>1 営業費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">42,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,665千円</td> </tr> </table> <p>2 設備除却損は 建物 125千円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 該当事項なし</p>	役員報酬	0千円	給料手当	9,068千円	福利厚生費	1,511千円	租税公課	42,745千円	保険料	684千円	減価償却費	34,840千円	賃借料	320千円	修繕費	1,665千円
役員報酬	500千円																																
給料手当	9,191千円																																
福利厚生費	1,566千円																																
租税公課	46,401千円																																
保険料	730千円																																
減価償却費	32,015千円																																
賃借料	1,178千円																																
修繕費	4,359千円																																
役員報酬	0千円																																
給料手当	9,068千円																																
福利厚生費	1,511千円																																
租税公課	42,745千円																																
保険料	684千円																																
減価償却費	34,840千円																																
賃借料	320千円																																
修繕費	1,665千円																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
普通株式	927	0	0	927

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
普通株式	927	-	-	927

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 16,640千円	現金及び預金勘定 11,840千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 16,640千円	現金及び現金同等物 11,840千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,833千円	繰延税金資産計	1,833千円	<p>1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,372千円	繰延税金資産計	1,372千円
繰延税金資産													
未払事業税	1,833千円												
繰延税金資産計	1,833千円												
繰延税金資産													
未払事業税	1,372千円												
繰延税金資産計	1,372千円												
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">38.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	38.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.1
	(%)												
法定実効税率	40.4												
(調整)													
住民税均等割	38.3												
その他	0.4												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.1												

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,757.84円	1株当たり純資産額	3,758.45円
1株当たり当期純利益	12.58円	1株当たり当期純利益	0.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	11,666千円	563千円
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,666千円	563千円
普通株式の期中平均株式数(株)	927,000株	927,000株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	392,713	7,403	2,500	397,616	222,924	10,250	174,692
構築物	670,517	18,559	0	689,076	348,335	19,441	340,741
ゴルフコース	988,176	1,417	0	989,593	0	0	989,593
土地	2,538,013	0	0	2,538,013	0	0	2,538,013
建設仮勘定	10,000	6,345	16,345	0	0	0	0
計	4,599,419	33,724	18,845	4,614,298	571,259	29,691	4,043,039
無形固定資産							
施設利用権	101,534	0	0	101,534	85,842	4,828	15,692
ソフトウェア	1,604	0	0	1,604	1,150	321	454
計	103,138	0	0	103,138	86,992	5,149	16,146
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0

(注) 当期増減額の主なもの、下記のとおりです。

1. 建物	増加	高圧受電設備取替工事	5,302千円
2. 建物	減少	高圧受電設備の除却	2,500千円
3. 建物	増加	スタート室前軒下増設工事	2,100千円
4. 構築物	増加	駐車場造成工事	14,583千円
5. 構築物	増加	有刺鉄線新設及び補修	2,257千円
6. 構築物	増加	出入口門扉・揚水ポンプ新設	1,718千円
7. ゴルフコース	増加	レイランドひのき植樹	1,417千円
8. 建設仮勘定	減少	新駐車場整地工事の完成による構築物への付替	10,000千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	420,000	2.125	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	420,000	420,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する期末日現在の利率を記載しております。

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分		金額(千円)	摘要
現金		0	
預金の種類	当座預金	190	
	普通預金	1,650	
	通知預金	10,000	
	小計	11,840	
合計		11,840	

## 流動負債

## イ．未払金

区分		金額(千円)	摘要
設備代金		158,069	
合計		158,069	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、700株券、640株券、500株券、340株券、140株券
剰余金の配当の基準日	なし
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県古賀市鹿部1310番地1 古賀ゴルフ土地株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき手数料を頂く。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は、当社と別個の存在としての古賀ゴルフ・クラブの理事会の承認を得てクラブの会員となり、ゴルフ場を優先的に利用することができます。
その他	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を必要とします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成19年 1月 1 日<br>( 第56期) 至 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日<br>福岡財務支局長に提出 |
| (2) 半期報告書               | 自 平成20年 1月 1 日<br>( 第57期中) 至 平成20年 6月30日     | 平成20年9月29日<br>福岡財務支局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

古賀ゴルフ土地株式会社

取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行なうため、「経理の状況」に掲げられている古賀ゴルフ土地株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古賀ゴルフ土地株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュフローの状況のすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月22日

古賀ゴルフ土地株式会社

取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古賀ゴルフ土地株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古賀ゴルフ土地株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況のすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。